

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上 龍二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-1800
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理統括部長 井上 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 累計期間	第77期 第2四半期 累計期間	第76期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,025,613	5,702,997	10,526,543
経常利益 (千円)	332,824	379,767	831,377
四半期(当期)純利益 (千円)	307,362	447,670	966,584
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数 (千株)	15,385	15,385	15,385
純資産額 (千円)	1,851,321	2,844,402	2,488,400
総資産額 (千円)	7,448,793	8,313,500	8,031,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.04	29.19	63.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.9	34.2	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	824,035	936,903	1,597,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,327	402,593	534,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,668	461,596	852,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	667,818	861,343	788,630

回次	第76期 第2四半期 会計期間	第77期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.28	17.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念など不安定な状況がみられる一方で、企業業績や雇用環境に改善が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社では、主要取引先の受注が安定的に推移し売上高が増加し、前年同期を上回る結果となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴い生産効率が上昇し、継続して取り組んでいる社内合理化、原価低減により、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益について、当初の目標を上回る結果となりました。なお、四半期純利益については、投資有価証券の計画的売却により投資有価証券売却益114百万円、また下期利益計画の見直しにより繰延税金資産の見積額を見直し、法人税等調整額16百万円を利益の増加要因として計上いたしました。

この結果当第2四半期累計期間における業績は、売上高5,702百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益380百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益379百万円（前年同期比14.1%増）、四半期純利益447百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は8,313百万円となり、前事業年度末に比べ281百万円増加いたしました。流動資産は3,893百万円となり、257百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金（72百万円）、その他（132百万円）の増加したこと等です。固定資産は4,419百万円となり23百万円増加いたしました。主な要因は、投資その他の資産（147百万円）が減少したものの、有形固定資産（174百万円）が増加したこと等です。負債合計は5,469百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。流動負債は3,928百万円となり、204百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金（210百万円）が減少したものの、支払手形及び買掛金（428百万円）が増加したことによるものです。固定負債は1,540百万円となり、278百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金（250百万円）が減少したこと等です。純資産は2,844百万円となり、前事業年度末に比べ356百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上（447百万円）等によることです。

なお、平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた2,323百万円の全額を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、利益準備金から繰越利益剰余金に振り替えられた123百万円を合わせた2,446百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。その結果、四半期純利益の計上等もあり、繰越欠損金は解消いたしました。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期累計期間より193百万円(29.0%)増加し、861百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は936百万円の収入となり、前第2四半期累計期間に比べて112百万円の収入増加(前年同期比13.7%増加)となりました。これは、主として、税引前四半期純利益の増加、仕入債務の増減額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は402百万円の支出となり、前第2四半期累計期間に比べて136百万円の支出増加(前年同期比51.2%増加)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

したがって、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは534百万円の黒字(収入超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は461百万円の支出となり、前第2四半期累計期間に比べて7百万円の支出減少(前年同期比1.5%減少)となりました。これは、主として、借入金の返済による支出の減少によるものです。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費総額は7百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,385	-	2,298,010	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	5,016	32.60
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483-1	570	3.70
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	343	2.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	330	2.14
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.10
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.98
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	292	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	258	1.68
株式会社キッツ	千葉県千葉市美浜区中瀬1-10-1	211	1.37
計	-	9,685	62.95

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,305,000	15,305	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,305	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依 知3019番地	46,000	-	46,000	0.29
計	-	46,000	-	46,000	0.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	3.6%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,630	861,343
受取手形及び売掛金	2,203,693	2,221,509
商品及び製品	94,926	82,515
仕掛品	81,386	96,513
原材料及び貯蔵品	157,118	189,653
その他	309,910	442,116
流動資産合計	3,635,667	3,893,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,966,455	3,978,661
減価償却累計額	3,194,676	3,226,675
建物(純額)	771,778	751,985
工具、器具及び備品	23,778,940	24,215,162
減価償却累計額	22,329,365	22,547,741
工具、器具及び備品(純額)	1,449,575	1,667,421
土地	1,169,861	1,169,861
その他	3,992,335	3,996,724
減価償却累計額	3,637,596	3,665,442
その他(純額)	354,738	331,281
有形固定資産合計	3,745,954	3,920,550
無形固定資産	30,414	26,649
投資その他の資産		
その他	619,765	472,648
投資その他の資産合計	619,765	472,648
固定資産合計	4,396,135	4,419,848
資産合計	8,031,802	8,313,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,555	2,337,582
短期借入金	770,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	214,000	214,000
未払法人税等	53,165	75,303
賞与引当金	83,472	91,237
その他	693,983	650,663
流動負債合計	3,724,177	3,928,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,113,000	863,000
退職給付引当金	619,964	632,146
その他	86,259	45,164
固定負債合計	1,819,224	1,540,311
負債合計	5,543,401	5,469,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	-
利益剰余金	2,331,146	439,950
自己株式	9,324	9,378
株主資本合計	2,280,966	2,728,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,434	115,820
評価・換算差額等合計	207,434	115,820
純資産合計	2,488,400	2,844,402
負債純資産合計	8,031,802	8,313,500

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,025,613	5,702,997
売上原価	4,104,580	4,790,723
売上総利益	921,032	912,274
販売費及び一般管理費	523,523	531,858
営業利益	397,509	380,415
営業外収益		
受取利息	165	263
受取配当金	7,892	7,496
金型精算差益	932	11,578
保険差益	22,679	-
その他	4,413	2,511
営業外収益合計	36,083	21,850
営業外費用		
支払利息	39,905	21,393
シンジケートローン手数料	60,000	-
その他	862	1,105
営業外費用合計	100,768	22,498
経常利益	332,824	379,767
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	114,002
特別利益合計	4	114,002
特別損失		
固定資産除却損	630	0
固定資産売却損	25	856
特別損失合計	655	856
税引前四半期純利益	332,172	492,913
法人税、住民税及び事業税	24,810	62,194
法人税等調整額	-	16,951
法人税等合計	24,810	45,242
四半期純利益	307,362	447,670

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	332,172	492,913
減価償却費	257,865	317,455
賞与引当金の増減額(は減少)	1,267	7,765
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,603	12,182
受取利息及び受取配当金	8,057	7,760
支払利息	39,905	21,393
シンジケートローン手数料	60,000	-
保険差益	22,679	-
固定資産除却損	630	0
固定資産売却損益(は益)	21	856
投資有価証券売却損益(は益)	-	114,002
売上債権の増減額(は増加)	36,528	118,467
未収入金の増減額(は増加)	15,738	12,455
たな卸資産の増減額(は増加)	12,235	35,249
仕入債務の増減額(は減少)	296,814	528,678
未払金の増減額(は減少)	73,218	29,883
前受金の増減額(は減少)	1,066	1,623
未払消費税等の増減額(は減少)	24,717	39,387
その他	5,530	27,191
小計	853,541	998,469
利息及び配当金の受取額	8,057	7,760
利息の支払額	45,245	21,822
保険金の受取額	36,979	-
法人税等の支払額	29,297	47,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,035	936,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	260,503	543,753
無形固定資産の取得による支出	6,693	-
有形固定資産の売却による収入	70	127
投資有価証券の取得による支出	1,951	1,931
投資有価証券の売却による収入	-	143,467
貸付けによる支出	1,700	2,000
貸付金の回収による収入	3,882	1,956
その他	568	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,327	402,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	210,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	2,406,880	250,000
シンジケートローン手数料の支払額	60,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,752	1,542
自己株式の取得による支出	36	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,668	461,596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,039	72,712
現金及び現金同等物の期首残高	578,779	788,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	667,818	861,343

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運搬費	274,683千円	281,712千円
役員報酬	34,028千円	37,088千円
給与手当	78,839千円	83,650千円
賞与引当金繰入額	14,264千円	17,692千円
退職給付費用	3,200千円	3,943千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	667,818千円	861,343千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	667,818千円	861,343千円

(株主資本等関係)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月25日開催の第76回定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の財務体質の健全化と将来の剰余金による配当や自社株取得などの株主還元策が実施できる環境を早期に整えることを目的として、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議し、承認可決されました。

これに伴い、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金は2,323,426千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、利益準備金は123,500千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金は2,323,426千円減少し、繰越利益剰余金は利益準備金の振り替えと合わせた2,446,926千円が増加することで欠損填補を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円04銭	29円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	307,362	447,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	307,362	447,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,339	15,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。